

令和 7 年 度

吉川市水道事業会計決算審査意見書

吉 川 市 監 査 委 員

監 第 48 号

令和8年8月18日

吉川市長 中原恵人 様

吉川市監査委員 高橋俊文



吉川市監査委員 中嶋通治



令和7年度吉川市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度吉川市水道事業会計決算について審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第2	審査の年月日	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第3	審査の手続	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第4	審査の結果	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第5	決算の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
1	業務の実績	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	経営状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3	財政状態	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
4	水道料金の収納状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
第6	むすび	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
決算審査資料1	損益計算書年度別比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
決算審査資料2	貸借対照表年度別比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	12

凡 例

- 1 金額及び比率（％）の単位未満の数値は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計等が一致しないことがある。
- 2 各表中の符号は、次のとおりである。
「0.0」・・・・・・該当数値はあるが単位未満のもの
「―」・・・・・・該当数値のないもの
「△」・・・・・・マイナス

令和7年度吉川市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度吉川市水道事業会計決算

第2 審査の年月日

令和8年7月1日（水）から令和8年8月13日（木）

第3 審査の手続

審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿類と照合するとともに、関係職員から決算概要の説明を求めることにより審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果計数は正確であり、令和7年度における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 決算の概要

1 業務の実績

(1) 給水状況

事 項		令和 7 年度	令和 6 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	比 率 (%)
年 度 末 給 水 人 口 (人)		72,093	72,344	△ 251	99.65
年 度 末 給 水 戸 数 (戸)		31,947	31,643	304	100.96
年度末給水 栓数(個)	家 庭 用	29,802	29,520	282	100.96
	営 業 用	1,054	1,046	8	100.76
	工 業 用	355	356	△ 1	99.72
	官 公 署 ・ 学 校 用	62	60	2	103.33
	臨 時 用	10	9	1	111.11
	そ の 他	664	652	12	101.84
	計	31,947	31,643	304	100.96
配水量(m³)	年 間	7,614,791	7,645,680	△ 30,889	99.60
	1 か 月 平 均	634,566	637,140	△ 2,574	99.60
	1 日 平 均	20,862	20,947	△ 85	99.59
	1 日 最 大	22,657	22,559	98	100.43
	1 日 最 小	19,006	19,194	△ 188	99.02
有収水量(m³)	年 間	7,125,955	7,160,984	△ 35,029	99.51
	1 か 月 平 均	593,830	596,749	△ 2,919	99.51
	1 日 平 均	19,523	19,619	△ 96	99.51
	1 人 1 日 平 均 (ℓ)	271	271	0	100.00
有 収 率 (%)		93.58	93.66	△ 0.08	-

※ 配水量：各浄水場から配水された水量の総計のこと。配水管の始点における流量（通過量）の合計をいう。

※ 有収水量：メーターで計量された水量又は需要者に到達したものと見られる水量を有効水量といい、有効水量のうち料金徴収の対象となった水量を有収水量という。

※ 有収率：年間総配水量に対する年間総有収水量の割合で、施設の稼動状況が収益につながっているかの指標である。低い場合は漏水、水量計の不感等の原因が考えられる。率は高いほど良い。

給水収益の増減の要因となる給水状況についてみると、給水人口は前年度に比べ251人減少し72,093人、給水戸数は304戸増加し31,947戸となっている。年間の総配水量は前年度と比べて30,889m³減少し、7,614,791m³となっている。

有収率は93.58%で、前年度より0.08ポイント低下となった。

2 経営状況

(1) 収益的収支

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
総収益	1,781,200,255	1,559,954,573	221,245,682	14.18
総費用	1,499,271,723	1,420,544,198	78,727,525	5.54
差引純利益	281,928,532	139,410,375	142,518,157	102.23

収益的収支(税抜き)は、総収益が17億8,120万円で、前年度に比べ2億2,124万6千円の収入増(14.18%)となった。総費用については14億9,927万2千円で、前年度に比べ7,872万8千円の支出増(5.54%)となった。この結果、2億8,192万9千円の純利益(黒字)となった。

総収益が増加となった主な理由は、給水収益の増加によるものであり、総費用が増加となった主な理由は、配水及び給水費や減価償却費、資産減耗費などの営業費用の増加によるものである。

(2) 供給単価と給水原価

(消費税及び地方消費税抜き)

区分	項目	令和7年度			R6	増減額
		金額(円) (A)	有収水量(m ³) (B)	単価及び 原価(円) (A)/(B)	単価及び 原価(円)	単価及び 原価(円)
供給単価	給水収益	1,434,043,340	7,125,955	201.24	173.98	27.26
給水原価	原水及び浄水費	472,569,054	7,125,955	66.32	66.01	0.31
	配水及び給水費	125,029,942	7,125,955	17.55	16.02	1.53
	総係費	229,412,673	7,125,955	32.19	32.99	△ 0.79
	減価償却費	572,759,302	7,125,955	80.37	78.47	1.90
	資産減耗費	70,078,007	7,125,955	9.83	0.43	9.40
	その他営業費用	3,961,055	7,125,955	0.56	0.56	△ 0.01
	営業外費用	23,858,446	7,125,955	3.35	3.48	△ 0.13
	長期前受金戻入	△ 286,616,023	7,125,955	△ 40.22	△ 36.35	△ 3.87
	計	1,211,052,456	7,125,955	169.95	161.61	8.34

供給単価(有収水量1m³当たりの収益)と給水原価(有収水量1m³当たりの費用)の関係をみると、供給単価は前年度に比べ27円26銭増加し201円24銭、給水原価は前年度に比べ8円34銭増加し169円95銭であった。

供給単価の増加の主な要因は、給水収益の増加(前年度12億4,588万8千円、前年度比1億8,815万5千円増加)によるものであり、給水原価の増加の主な要因は、資産減耗費や減価償却費の増加によるものである。

(3) 費用構成

(消費税及び地方消費税抜き)

種別 項目		令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比
		総費用 (円)	費用構成比率 (%)	総費用 (円)	費用構成比率 (%)	増減額 (円)
人件費	給料	11,108,700	0.74	10,548,600	0.74	560,100
	その他	12,563,748	0.84	12,029,797	0.85	533,951
	計	23,672,448	1.58	22,578,397	1.59	1,094,051
薬品費		3,747,310	0.25	4,198,890	0.30	△ 451,580
動力費		25,878,163	1.73	26,508,976	1.87	△ 630,813
修繕費		35,811,833	2.39	30,570,403	2.15	5,241,430
受水費		457,459,281	30.51	457,554,424	32.20	△ 95,143
減価償却費		572,759,302	38.21	561,913,521	39.56	10,845,781
資産減耗費		70,078,007	4.67	3,093,522	0.22	66,984,485
支払利息		23,702,676	1.58	24,855,166	1.75	△ 1,152,490
その他		286,162,703	19.08	289,270,899	20.36	△ 3,108,196
合計		1,499,271,723	100.00	1,420,544,198	100.00	78,727,525

費用構成比率をみると、減価償却費が38.21%と最も大きく、次いで受水費が30.51%となり、この2費目で68.72%を占めている。3番目は資産減耗費で4.67%、4番目は修繕費で2.39%となっている。

(4) 経営分析

分析項目		分析比率		増減	算 式
		R7	R6		
経常収支比率		118.93	110.03	8.90	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$
料金収入 に対する 比率	企業債元金償還金	12.20	18.31	△ 6.11	企業債元金償還金 / 料金収入 $\times 100$
	企業債利息	1.65	1.99	△ 0.34	企業債利息 / 料金収入 $\times 100$
	企業債元利償還金	13.86	20.31	△ 6.45	企業債元利償還金 / 料金収入 $\times 100$
負荷率		92.08	92.85	△ 0.77	一日平均配水量 / 一日最大配水量 $\times 100$
施設利用率		57.79	58.02	△ 0.23	一日平均配水量 / 一日配水能力 $\times 100$
最大稼働率		62.76	62.49	0.27	一日最大配水量 / 一日配水能力 $\times 100$

※ 経常収支比率：収益性の指標を表すもので、率が高いほど経常利益率が良好であることを示す。100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味している。

※ 負荷率：施設が年間を通じて、有効に使用されているかをみる。
数値が大きいほど効率的であるとされている。水道事業のような季節的な需要変動がある事業は給水需要のピーク時に合わせて施設を建設することになるため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり、負荷率が小となる。

※ 施設利用率：1日あたりの給水能力に対する1日平均給水量の割合を示すもので、数値が大きいほど水道施設が効率的に運営されていることになる。この指標の低い原因が負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合は、一部の施設が遊休状態であり、投資が過大であることを示す。

※ 最大稼働率：100%に近くなった場合は安定的な給水に問題があり、配水能力を高めるため、改良工事計画や施設の拡張等が必要な状況となる。

経営分析比率を算出した結果をみると、経常収支比率は、118.93%で前年度に比べ8.90ポイント上昇し、100%を超えているため黒字となっていることを示している。

また、料金収入に対する比率で企業債元金償還金は、12.20%で前年度に比べ6.11ポイント低下、企業債利息の割合は、1.65%で前年度に比べ0.34ポイント低下、企業債元利償還金の割合は、13.86%で前年度に比べ6.45ポイント低下となった。

施設の効率性を示す負荷率、施設利用率、最大稼働率をみると、負荷率が92.08%で前年度に比べ0.77ポイント低下、施設利用率は57.79%で前年度に比べ0.23ポイント低下、最大稼働率は62.76%で前年度に比べ0.27ポイント上昇となった。

3 財政状態

(1) 資産・負債・資本

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
資産総額	16,709,750,174	15,748,729,371	961,020,803	6.1
内 固定資産	15,059,126,569	14,491,825,777	567,300,792	3.9
内 流動資産	1,650,623,605	1,256,903,594	393,720,011	31.3
負債総額	8,479,308,855	7,800,216,584	679,092,271	8.7
内 固定負債	1,692,642,677	1,363,533,237	329,109,440	24.1
内 流動負債	589,217,285	568,142,368	21,074,917	3.7
繰延収益	6,197,448,893	5,868,540,979	328,907,914	5.6
資本総額	8,230,441,319	7,948,512,787	281,928,532	3.5
内 資本金	6,908,344,851	6,843,603,521	64,741,330	0.9
内 剰余金	1,322,096,468	1,104,909,266	217,187,202	19.7

資産総額は、167億975万円で、前年度に比べ9億6,102万1千円（対前年度比6.1%）増加している。資産は、固定資産の150億5,912万7千円と流動資産の16億5,062万4千円で構成されており、固定資産の主なものとしては、構築物（119億261万8千円）、機械及び装置（11億2,172万7千円）、土地（10億4,181万円）が挙げられる。流動資産の主なものとしては、現金預金（14億811万9千円）、未収金（1億5,845万8千円）が挙げられる。

また、負債総額は、84億7,930万9千円で、前年度に比べ6億7,909万2千円（対前年度比8.7%）増加している。負債は、固定負債の16億9,264万3千円や流動負債の5億8,921万7千円、繰延収益の61億9,744万9千円で構成されている。固定負債は、建設改良等の財源に充てるための企業債（15億6,602万5千円）、修繕引当金（1億2,661万7千円）である。流動負債は、主なものとして、未払金（4億1,623万9千円）、建設改良等の財源に充てるための企業債（1億6,289万1千円）が挙げられる。繰延収益の主なものとしては、工事負担金（24億2,704万1千円）、分担金（21億4,244万2千円）、受贈財産評価額（12億5,037万6千円）が挙げられる。

資本総額は、82億3,044万1千円で、前年度に比べ2億8,192万9千円（対前年度比3.5%）増加している。資本は、資本金の69億834万5千円と剰余金の13億2,209万6千円で構成されており、剰余金は、主なものとして分担金（4億1,261万円）、工事負担金（3億9,670万2千円）が挙げられる。

(2) 流動比率と自己資本比率

(単位：％)

項目	令和7年度	令和6年度	増減	算 式
流動比率	280.14	221.23	58.91	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	86.34	87.73	△ 1.39	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100

※ 流動比率：短期債務に対応すべき流動資産が十分かどうかの率で、高いほど支払いの流動資産を有していることになる。200%以上であることが理想とされている。

※ 自己資本構成比率：自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は大きいほどよく、企業体質の強弱と財務の安定を表す。

支払能力を示す流動比率は、280.14%で、前年度に比べ58.91ポイント上昇となり、財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は、86.34%で、前年度に比べ1.39ポイント低下となった。

(3) 資本的収支

(単位：円・％、消費税及び地方消費税込)

		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
資本的収支	資本的収入	697,849,533	335,795,847	362,053,686	107.8
	企業債	492,000,000	191,700,000	300,300,000	156.7
	国庫補助金	31,021,000	24,173,000	6,848,000	28.3
	分担金	159,280,000	100,980,000	58,300,000	57.7
	工事負担金	10,730,203	14,852,255	△ 4,122,052	△ 27.8
	固定資産売却代金	4,818,330	4,090,592	727,738	17.8
	資本的支出	1,030,290,125	814,323,957	215,966,168	26.5
	建設改良費	855,287,738	586,199,879	269,087,859	45.9
	企業債償還金	175,002,387	228,124,078	△ 53,121,691	△ 23.3
	収支差引	△ 332,440,592	△ 478,528,110	146,087,518	30.5
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	54,298,400	36,205,167	18,093,233	50.0
	過年度分損益勘定留保資金	138,731,817	377,581,613	△ 238,849,796	△ 63.3
	減債積立金	139,410,375	64,741,330	74,669,045	115.3
	計	332,440,592	478,528,110	△ 146,087,518	△ 30.5

資本的収支(税込)については、収入額は6億9,785万円で、企業債などの増加により、前年度に比べ3億6,205万4千円(対前年度比107.8%)増加し、支出額は10億3,029万円で、前年度に比べ2億1,596万6千円(対前年度比26.5%)増加となった結果、差引3億3,244万1千円の不足となり、不足分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金により補てんされている。

資本的支出のうち、建設投資についてみると、建設改良費は8億5,528万8千円で、前年度に比べ2億6,908万8千円（対前年度比45.9%）増加となった。

建設投資は、配水管布設工事費、石綿管布設替工事費、舗装復旧工事費及び施設整備工事費であり、当年度において施工された契約額1,000万円以上の工事一覧は次のとおりである。

（単位：円、消費税及び地方消費税込み）

区 分	契 約 名	場 所	契 約 額
配水管布設 工事費	位置指定道路配水管布設工事（R6）	吉川市大字保地内	28,842,000
	水管橋布設替工事（R6）	吉川市大字半割地内外	34,958,000
	吉川駅北口駅前広場改修に伴う配水管布設替工事（R7－1）	吉川市木売一丁目地内	29,414,000
石綿管布設替 工事費	市街地石綿管布設替工事（R 7－1）	吉川市高富一丁目地内外	51,909,000
	市街地石綿管布設替工事（R 7－6）	吉川市高富二丁目地内外	52,162,000
	市街地石綿管布設替工事（R 7－7）	吉川市高富二丁目地内	49,907,000
	市街地石綿管布設替工事（R 7－8）	吉川市高富二丁目地内	49,753,000
舗装復旧 工事費	保一丁目地内外舗装復旧工事（R 7年度）	吉川市保一丁目地内外	31,617,300
施設整備 工事費	南配水場監視制御盤他更新工事	吉川市南配水場内	246,983,000
	南配水場テレメータ盤他更新工事	吉川市会野谷浄水場・南配水場内	107,008,000
	会野谷浄水場No.4配水ポンプ・モーター更生工事	吉川市会野谷浄水場内	13,255,000

4 水道料金の収納状況

ア 令和7年4月1日～令和8年3月31日収納状況

(単位：円・%)

区分	調定額(a)	収入済額(b)	不納欠損額	未収金	還付未済額(c)	収納率	過年度収納率	
							R6	R5
現年度分	1,577,321,081	1,451,579,281	0	125,741,800	138,599	92.0	91.1	91.4
過年度分	128,723,431	121,939,781	737,417	6,843,838	35,889	94.7	93.6	93.8
合計	1,706,044,512	1,573,519,062	737,417	132,585,638	174,488	92.2	91.3	91.6

※ 収納率は、小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位までとする。

イ 令和8年4月1日～令和8年5月31日収納状況

(単位：円・%)

区分	収入済額(d)	還付未済額(e)	未収金	実質的収納率 $\{[(b)+(d)] - [(c) + (e)]\} / (a)$	過年度実質的収納率	
					R6	R5
現年度分	105,626,070	161,162	20,415,491	98.7	98.1	98.6
過年度分	413,468	39,252	5,707,906	95.0	93.8	94.3
合計	106,039,538	200,414	26,123,397	98.4	97.8	98.3

水道料金の収納率は現年度分及び過年度分合計は92.2%と0.9ポイント上昇した。

水道料金の収納金のうち、他会計と同様に令和8年4月・5月に収納した収入済額1億546万5千円(収入済額1億562万6千円 還付未済額16万1千円)を加えた現年度分の実質的収納率は98.7%で、0.6ポイント上昇した。

第6 むすび

経営状況については、総収益が17億8,120万円で、前年度に比べ2億2,124万6千円増加した。総費用は14億9,927万2千円となり、前年度に比べ7,872万8千円増加した。この結果、純利益は2億8,192万9千円となり、前年度に比べ1億4,251万8千円増加した。これは、配水及び給水費や減価償却費などの営業費用の増加が限定的であった一方、給水収益をはじめとする営業収益が増加したことによるものであり、前年度を上回る経営成績となった。

経営指標から経営状況を見ると、収益性を示す経常収支比率は118.93%で、前年度に比べ8.90ポイント上昇した。また、支払能力を示す流動比率は280.14%となり、前年度に比べ58.91ポイント上昇した。財務の安定性を示す自己資本構成比率は86.34%となり、前年度から1.39ポイント低下した。これらの指標から、令和7年度の経営状況及び財政状態は、経常収支比率や純利益、流動比率の改善などにより、総じて健全性が確保されていると認められる。一方で、自己資本構成比率の推移については注視し、引き続き健全な財政運営に努められたい。

また、供給単価と給水原価の関係を見ると、1m³当たりの供給単価は201円24銭、給水原価は169円95銭となっており、給水に要する費用を料金収入で賄うことができている状況にある。水道料金の収納状況についても、収納率が高い水準を維持している。今後も、利用者負担の公平性を確保する観点から、収納率の向上に努められたい。

令和7年度は、水道料金改定後の料金体系が年間を通じて適用されたことにより、給水収益の確保が図られ、水道事業経営の安定化に寄与した。一方で、水需要の減少や人件費及び資材価格の高騰など、経営環境は依然として厳しい状況が続いていることから、将来にわたり安定した事業運営を維持するため、適正な料金水準について引き続き検討を重ねることが必要である。

また、老朽化した水道施設の更新や石綿セメント管の布設替えなど、多額の財源を必要とする事業への対応が求められており、計画的な施設整備とその財源の確保を図ることが重要である。

このような状況においても、安全で良質な水を安定的に供給するという水道事業の使命を果たし、第2次吉川市水道ビジョン（経営戦略）の基本理念である「持続可能で強靱な信頼される水道」の実現に向け、業務の効率化やコスト意識の徹底、持続的な事業運営を支える体制の確保に努められたい。

今後も、中長期的な視点に立った計画的な事業経営により、持続可能で安定した水道事業の実現に取り組まれることを要望し、意見とする。

決算審査資料 1 損益計算書年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

項目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減額	対前年度 比較
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
1 水道事業収益	1,781,200,255	100.00	1,559,954,573	100.00	221,245,682	14.18
(1) 営業収益	1,489,741,901	83.63	1,295,839,770	83.07	193,902,131	14.96
ア 給水収益	1,434,043,340	80.51	1,245,888,226	79.87	188,155,114	15.10
イ その他の営業収益	55,698,561	3.12	49,951,544	3.20	5,747,017	11.51
(2) 営業外収益	291,368,003	16.36	263,990,873	16.92	27,377,130	10.37
ア 受取利息	1,251,284	0.07	279,729	0.02	971,555	347.32
イ 長期前受金戻入	286,616,023	16.09	260,284,255	16.68	26,331,768	10.12
ウ 雑収益	3,500,696	0.20	3,426,889	0.22	73,807	2.15
(3) 特別利益	90,351	0.01	123,930	0.01	△ 33,579	△ 27.10
ア 過年度損益修正益	90,351	0.01	123,930	0.01	△ 33,579	△ 27.10
2 水道事業費用	1,499,271,723	100.00	1,420,544,198	100.00	78,727,525	5.54
(1) 営業費用	1,473,810,033	98.30	1,392,659,771	98.04	81,150,262	5.83
ア 原水及び浄水費	472,569,054	31.52	472,686,515	33.28	△ 117,461	△ 0.02
イ 配水及び給水費	125,029,942	8.34	114,708,524	8.07	10,321,418	9.00
ウ 総係費	229,412,673	15.30	236,224,528	16.63	△ 6,811,855	△ 2.88
エ 減価償却費	572,759,302	38.20	561,913,521	39.56	10,845,781	1.93
オ 資産減耗費	70,078,007	4.67	3,093,522	0.22	66,984,485	2,165.31
カ その他営業費用	3,961,055	0.26	4,033,161	0.28	△ 72,106	△ 1.79
(2) 営業外費用	23,858,446	1.59	24,924,395	1.75	△ 1,065,949	△ 4.28
ア 支払利息	23,702,676	1.58	24,855,166	1.75	△ 1,152,490	△ 4.64
イ 雑支出	155,770	0.01	69,229	0.00	86,541	125.01
(3) 特別損失	1,603,244	0.11	2,960,032	0.21	△ 1,356,788	△ 45.84
ア 固定資産売却損	1,603,244	0.11	2,960,032	0.21	△ 1,356,788	△ 45.84
イ 過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	0.00
ウ その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00
当期純利益	281,928,532	—	139,410,375	—	142,518,157	102.23

決算審査資料2 貸借対照表年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	借		方			
	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	15,059,126,569	90.12	14,491,825,777	92.02	567,300,792	3.91
(1) 有形固定資産	15,059,087,389	90.12	14,491,786,597	92.02	567,300,792	3.91
ア 土地	1,041,810,470	6.23	1,041,810,470	6.62	0	0.00
イ 建物	849,492,890	5.08	879,724,019	5.59	△ 30,231,129	△ 3.44
ウ 構築物	11,902,617,682	71.23	11,572,596,229	73.48	330,021,453	2.85
エ 機械及び装置	1,121,727,321	6.71	790,785,040	5.02	330,942,281	41.85
オ 車両運搬具	581,273	0.00	581,273	0.00	0	0.00
カ 工具器具及び備品	4,280,815	0.03	4,105,472	0.03	175,343	4.27
キ 建設仮勘定	138,576,938	0.83	202,184,094	1.28	△ 63,607,156	△ 31.46
(2) 無形固定資産	39,180	0.00	39,180	0.00	0	0.00
ア 電話加入権	39,180	0.00	39,180	0.00	0	0.00
2 流動資産	1,650,623,605	9.88	1,256,903,594	7.98	393,720,011	31.32
(1) 現金預金	1,408,118,986	8.43	1,069,698,288	6.79	338,420,698	31.64
(2) 未収金	158,458,473	0.95	156,979,950	1.00	1,478,523	0.94
ア 水道料金未収金	131,848,221	0.79	128,723,431	0.82	3,124,790	2.43
イ その他未収金	27,684,252	0.17	29,803,519	0.19	△ 2,119,267	△ 7.11
ウ 貸倒引当金	△ 1,074,000	△ 0.01	△ 1,547,000	△ 0.01	473,000	30.58
(3) 貯蔵品	5,795,316	0.03	5,044,526	0.03	750,790	14.88
(4) 前払費用	1,160,830	0.01	1,160,830	0.01	0	0.00
(5) 前払金	77,090,000	0.46	24,020,000	0.15	53,070,000	220.94
資産合計	16,709,750,174	100.00	15,748,729,371	100.00	961,020,803	6.10

(単位：円・％、消費税及び地方消費税抜き)

区分	貸		方			
	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債	1,692,642,677	10.13	1,363,533,237	8.66	329,109,440	24.14
(1) 企業債	1,566,025,325	9.38	1,236,915,885	7.86	329,109,440	26.61
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,566,025,325	9.38	1,236,915,885	7.86	329,109,440	26.61
(2) 引当金	126,617,352	0.76	126,617,352	0.80	0	0.00
ア 修繕引当金	126,617,352	0.76	126,617,352	0.80	0	0.00
4 流動負債	589,217,285	3.53	568,142,368	3.61	21,074,917	3.71
(1) 未払金	416,239,120	2.49	384,257,007	2.44	31,982,113	8.32
(2) 企業債	162,890,560	0.97	175,002,387	1.11	△ 12,111,827	△ 6.92
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	162,890,560	0.97	175,002,387	1.11	△ 12,111,827	△ 6.92
(3) 引当金	8,656,322	0.05	7,484,309	0.05	1,172,013	15.66
ア 賞与引当金	7,209,667	0.04	6,236,387	0.04	973,280	15.61
イ 法定福利費引当金	1,446,655	0.01	1,247,922	0.01	198,733	15.93
(4) その他の流動負債	1,431,283	0.01	1,398,665	0.01	32,618	2.33
ア 預り金	270,283	0.00	237,665	0.00	32,618	13.72
イ 預り保証金	1,161,000	0.01	1,161,000	0.01	0	0.00
5 繰延収益	6,197,448,893	37.09	5,868,540,979	37.26	328,907,914	5.60
(1) 長期前受金	6,197,448,893	37.09	5,868,540,979	37.26	328,907,914	5.60
ア 受贈財産評価額	1,250,376,223	7.48	860,981,567	5.47	389,394,656	45.23
イ 国庫補助金	377,589,346	2.26	369,667,917	2.35	7,921,429	2.14
ウ 分担金	2,142,442,286	12.82	2,081,160,408	13.21	61,281,878	2.94
エ 工事負担金	2,427,041,038	14.52	2,556,731,087	16.23	△ 129,690,049	△ 5.07
6 資本金	6,908,344,851	41.34	6,843,603,521	43.45	64,741,330	0.95
(1) 資本金	6,908,344,851	41.34	6,843,603,521	43.45	64,741,330	0.95
7 剰余金	1,322,096,468	7.91	1,104,909,266	7.02	217,187,202	19.66
(1) 資本剰余金	900,757,561	5.39	900,757,561	5.72	0	0.00
ア 受贈財産評価額	91,445,226	0.55	91,445,226	0.58	0	0.00
イ 分担金	412,610,239	2.47	412,610,239	2.62	0	0.00
ウ 工事負担金	396,702,096	2.37	396,702,096	2.52	0	0.00
(2) 利益剰余金	421,338,907	2.52	204,151,705	1.30	217,187,202	106.39
ア 減債積立金	0	0.00	0	0.00	0	-
イ 当年度未処分利益剰余金	421,338,907	2.52	204,151,705	1.30	217,187,202	106.39
負債資本合計	16,709,750,174	100.00	15,748,729,371	100.00	961,020,803	6.10